

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月14日

上場会社名 サムシングホールディングス株式会社
 コード番号 1408 URL <http://www.sthd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 前 俊守
 (氏名) 笠原 篤

上場取引所 大
 TEL 03-5566-5555

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	1,330	△1.5	20	△73.0	16	△76.2	14	—
21年8月期第1四半期	1,351	—	76	—	70	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	1,888.73	—
21年8月期第1四半期	△3,933.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	2,485	767	767	749	30.4	95,459.44
21年8月期	2,410	749	749	741	30.7	93,597.84

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 756百万円 21年8月期 741百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,595	10.4	△41	—	△51	—	△58	—	△7,359.32
通期	5,748	24.2	90	51.9	70	74.1	42	—	5,387.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	7,926株	21年8月期	7,296株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	一株	21年8月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	7,926株	21年8月期第1四半期	7,926株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界各国の財政出動による景気対策と新興国需要のけん引で輸出や生産が持ち直しつつあるものの、長期にわたる緩やかなデフレ状態から脱することができず、景気腰折れの懸念が依然として残っています。また、戸建住宅市場におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みから新設住宅着工件数は減少しております。

以上のような事業環境ではありましたが、中期的な企業成長を視野に入れ、事業規模の抑制から顧客層の拡大と売上増へのシフトを徐々に展開致しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高1,330,668千円（前年同期比△1.5%）、売上総利益392,009千円（前年同期比103.7%）となりました。しかしながら、人件費や支払手数料等の増加により販売費及び一般管理費が上昇し、営業利益は20,527千円（前年同期比△73.0%）、経常利益16,764千円（前年同期比△76.2%）、四半期純利益14,970千円（前年同期31,179千円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、関西地区の営業権取得で底上げ効果があったものの、他地域の落ち込みをカバーできず全体では減少となりました。工法別で見ると、主力の柱状改良工法は、独自開発工法であるNSV工法が寄与し順調に増加したものの、沈下修正工事やSMD工法が大幅に減少しました。地盤調査・測量におきましては、ボーリング調査が減少したものの、スウェーデン式サウンディング試験が大幅に増加したため、売上高は堅調な伸びとなりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,270,649千円（前年同期比△2.1%）となりました。

② 保証事業

スキーム変更に伴う単価の低下と販売数量の減少が影響し、地盤総合保証「THE LAND」の売上高は低下しました。また、新規に開始した住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」の販売も不振に終わりました。

この結果、保証事業の売上高は20,701千円（前年同期比△58.6%）となりました。

③ その他の事業

連結子会社である株式会社ユナイテッド・インスペクターズの住宅検査受託業務が本格的に稼働したため、売上の大幅な上積み効果が出ました。この結果、その他の事業売上高は39,317千円（前年同期比16.9倍）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期の総資産合計は、前連結会計年度末と比べ、74,783千円増加し、2,485,779千円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、56,631千円増加し、1,718,567千円となりました。これは主に仕入債務の増加および引当金の増加が、金融機関への借入債務の返済による減少を上回ったこと等によるものが主な原因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、18,152千円増加し、767,212千円となりました。これは主に、当期純利益14,970千円を計上したことによる利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は653,565千円となり、前連結会計年度末に比べ2,356千円減少いたしました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の営業活動の結果、獲得した資金は65,823千円（前第1四半期の82,138千円の獲得）となりました。前第1四半期と比べ減少した主な理由といたしましては、法人税等の支払額が増加したためです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」当四半期の投資活動の結果、使用した資金は31,134千円（前第1四半期の21,270千円の使用）となりました。前第1四半期と比べ増加した理由は、有形及び無形固定資産の取得による支出の拡大と、関係会社株式の取得による払込みが発生したためです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当四半期の財務活動の結果、使用した資金は37,045千円（前第1四半期の66,360千円の使用）となりました。前第1四半期と比べ減少した理由は、短期借入金による調達額が増加したためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は概ね順調に推移しており、平成21年10月15日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」

（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他工事については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,239	747,065
受取手形及び売掛金	1,090,234	1,011,401
商品及び製品	2,472	2,472
未成工事支出金	2,376	1,999
原材料及び貯蔵品	1,978	2,134
繰延税金資産	92,873	87,824
その他	126,393	149,608
貸倒引当金	△57,081	△54,490
流動資産合計	2,005,486	1,948,016
固定資産		
有形固定資産	※ 241,974	※ 254,531
無形固定資産	56,765	54,174
投資その他の資産		
投資有価証券	30,965	9,590
繰延税金資産	4,483	4,333
その他	185,341	172,830
貸倒引当金	△39,236	△32,479
投資その他の資産合計	181,553	154,274
固定資産合計	480,293	462,980
資産合計	2,485,779	2,410,996
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,163	448,655
短期借入金	251,500	220,600
1年内返済予定の長期借入金	211,739	230,847
未払法人税等	7,305	26,834
未払金	149,290	83,165
賞与引当金	45,672	60,434
その他	96,822	78,460
流動負債合計	1,254,493	1,148,997
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	345,742	392,145
その他	18,331	20,793
固定負債合計	464,073	512,938
負債合計	1,718,567	1,661,936

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,122	331,122
資本剰余金	295,694	295,694
利益剰余金	131,916	116,946
株主資本合計	758,734	743,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,122	△1,907
評価・換算差額等合計	△2,122	△1,907
少数株主持分	10,600	7,203
純資産合計	767,212	749,060
負債純資産合計	2,485,779	2,410,996

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	※1 1,351,168	※1 1,330,668
売上原価	973,204	938,658
売上総利益	377,963	392,009
販売費及び一般管理費	※2 301,947	※2 371,482
営業利益	76,016	20,527
営業外収益		
受取利息	148	90
受取配当金	300	118
受取保険料	1,876	—
還付消費税等	—	664
その他	1,030	1,891
営業外収益合計	3,355	2,765
営業外費用		
支払利息	5,171	4,584
持分法による投資損失	3,042	1,481
その他	727	462
営業外費用合計	8,941	6,528
経常利益	70,430	16,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	563	105
特別利益合計	563	105
特別損失		
子会社整理損	81,321	—
事務所移転費用	—	148
その他	3,449	—
特別損失合計	84,771	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,778	16,721
法人税、住民税及び事業税	20,733	7,668
法人税等調整額	△3,003	△5,322
法人税等合計	17,729	2,345
少数株主損失(△)	△327	△594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,179	14,970

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△13,778	16,721
減価償却費	28,224	27,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△388	9,348
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,728	△14,762
受取利息及び受取配当金	△448	△209
支払利息	5,171	4,584
持分法による投資損益(△は益)	3,042	1,262
子会社整理損	81,321	—
売上債権の増減額(△は増加)	31,738	△72,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,486	△221
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,766	43,508
未払金の増減額(△は減少)	—	65,263
その他	41,159	17,006
小計	99,517	97,680
利息及び配当金の受取額	448	192
利息の支払額	△5,552	△5,102
法人税等の支払額	△12,274	△26,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,138	65,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,514	△1,529
有形固定資産の取得による支出	△7,673	△10,302
無形固定資産の取得による支出	△196	△6,532
のれんの取得による支出	—	△3,000
関係会社株式の取得による支出	—	△3,000
敷金の差入による支出	△392	△3,661
貸付けによる支出	△10,000	△2,000
その他	△1,495	△1,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,270	△31,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	30,900
長期借入金の返済による支出	△66,303	△65,511
配当金の支払額	△57	△1
その他	—	△2,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,360	△37,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,492	△2,356
現金及び現金同等物の期首残高	454,078	655,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 448,585	※ 653,565

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,297,880	49,948	1,000	2,339	1,351,168	—	1,351,168
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	71	12,726	—	99,300	112,097	(112,097)	—
計	1,297,951	62,674	1,000	101,639	1,463,265	(112,097)	1,351,168
営業利益(又は営業損失)	67,949	20,372	△3,957	41,623	125,988	(49,971)	76,016

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,270,649	20,701	39,317	1,330,668	—	1,330,668
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,507	107,748	142,256	(142,256)	—
計	1,270,649	55,208	147,066	1,472,924	(142,256)	1,330,668
営業利益(又は営業損失)	13,977	18,737	41,528	74,243	(53,716)	20,527

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成20年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。